

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月22日
【事業年度】	第42期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成23年12月	第42期 平成24年12月
売上高 (千円)	3,642,483	6,134,493	5,840,541	3,906,899	4,409,050
経常利益又は 経常損失() (千円)	34,065	171,895	591,285	67,537	138,768
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	60,637	653,737	736,590	52,922	215,773
包括利益 (千円)			745,741	46,352	165,437
純資産額 (千円)	3,301,040	3,470,361	2,754,800	2,494,930	2,347,355
総資産額 (千円)	4,251,102	5,220,267	3,916,998	3,303,023	3,414,265
1株当たり純資産額 (円)	75.88	58.45	44.99	44.01	40.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.85	12.29	13.56	0.97	3.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	60.8	62.4	72.4	65.2
自己資本利益率 (%)	2.2	20.9	26.2	2.2	9.7
株価収益率 (倍)	52.97				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,794	329,893	450,913	432,592	842,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,641	772,687	175,510	67,085	96,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,530	94,803	79,933	29,439	177,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,916,648	1,713,145	992,819	1,509,321	795,051
従業員数 (名)	109	150	136	75	47
[ほか、平均臨時雇用者数]	[72]	[142]	[154]	[74]	[33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、41期及び第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3 第39期、第40期、41期及び第42期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成23年12月	第42期 平成24年12月
売上高 (千円)	2,234,879	4,459,211	4,165,765	3,064,106	3,179,451
経常利益又は 経常損失() (千円)	37,578	286,408	655,061	90,916	138,154
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	52,135	687,694	984,583	15,108	146,847
資本金 (千円)	4,665,496	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492
発行済株式総数 (株)	40,517,018	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638
純資産額 (千円)	3,234,871	3,358,156	2,408,711	2,384,235	2,305,586
総資産額 (千円)	3,723,165	4,512,045	2,921,719	2,964,585	3,284,827
1株当たり純資産額 (円)	79.17	60.29	42.25	41.97	40.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.59	12.93	18.15	0.28	2.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.0	72.6	78.6	76.9	66.5
自己資本利益率 (%)	1.8	21.2	35.3	0.6	6.7
株価収益率 (倍)	61.64				
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	68	109	92	51	38
[ほか、平均臨時雇用者数]	[23]	[95]	[107]	[51]	[27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第39期、第40期、41期及び第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 3 第39期、第40期、41期及び第42期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミツホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グローブ 現大阪証券取引所) JASDAQ(グローブ)に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社、平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社グローバルアクセス(現連結子会社)、株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社アルジー(現持分法適用関連会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテインメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局「DATV」(スカパー！750ch)を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

年月	沿革
平成22年6月	韓国アイドルグループ「大国男児」とマネジメント契約を締結。
平成22年6月	韓国人気ポップスグループSS501のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」（韓国版）に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結。
平成23年4月	大国男児が、ソニー・ミュージックレコーズより「Love Power」でデビュー。
平成23年5月 および8月	キム・ヒョンジュン「イタズラなKiss～Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ～東日本大震災復興支援イベント～」を東京、大阪にて開催。
平成23年10月	自社テレビ局D A T Vにて放送の韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー！アワード 2011」にて「スカパー！大賞」および「スカパー！韓流・華流賞」を受賞。
平成23年11月	グループ事業再編により、新たに株式会社キントーンジャパン（現連結子会社）を設立しグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を移管し、株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管。
平成23年11月	キム・ヒョンジュン、全国ツアー「Kim Hyun Joong “First Tour 2011 in Japan “」を東京他全国8都市にて開催。日本公式ファンクラブ「HENE CIA JAPAN（ヘネチア ジャパン）」発足。
平成24年1月	キム・ヒョンジュン「KISS/Lucky Guy」で日本メジャーデビュー。
平成24年10月	自社テレビ局「D A T V」が、株式会社ジュピターテレコムが運営する国内最大手ケーブルテレビ局「J : C O M」の多チャンネルテレビサービス「J : C O M T V」のオプションチャンネルとして全エリアにて提供開始。

- (注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。
- 2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および主に携帯電話を通じてデジタルコンテンツを配信している「株式会社アイロゴス」および「株式会社キントーンジャパン」、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、音楽コンテンツ事業の「株式会社D A Music」と「株式会社D A Music Publishing」およびインターネットによる課金・決済サービスを行っていた「株式会社グローバルアクセス」の連結子会社6社、およびセールスプロモーションやセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品販売および子育て・健康・薬局事業支援を行っている「株式会社ザ・ネット・プラン」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」の持分法適用関連会社2社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社および連結子会社「株式会社アイロゴス」、「株式会社キントーンジャパン」は、主に携帯電話のネットワークを経由して各種デジタルコンテンツを一般ユーザーに提供しております。また、連結子会社「株式会社ドラゴンコンテンツ」はパソコンプロバイダーを通じて動画配信しております。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズ、「DATVShopping」での所属アーティスト関連グッズをはじめとした物品を、携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行っております。また、持分法適用関連会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

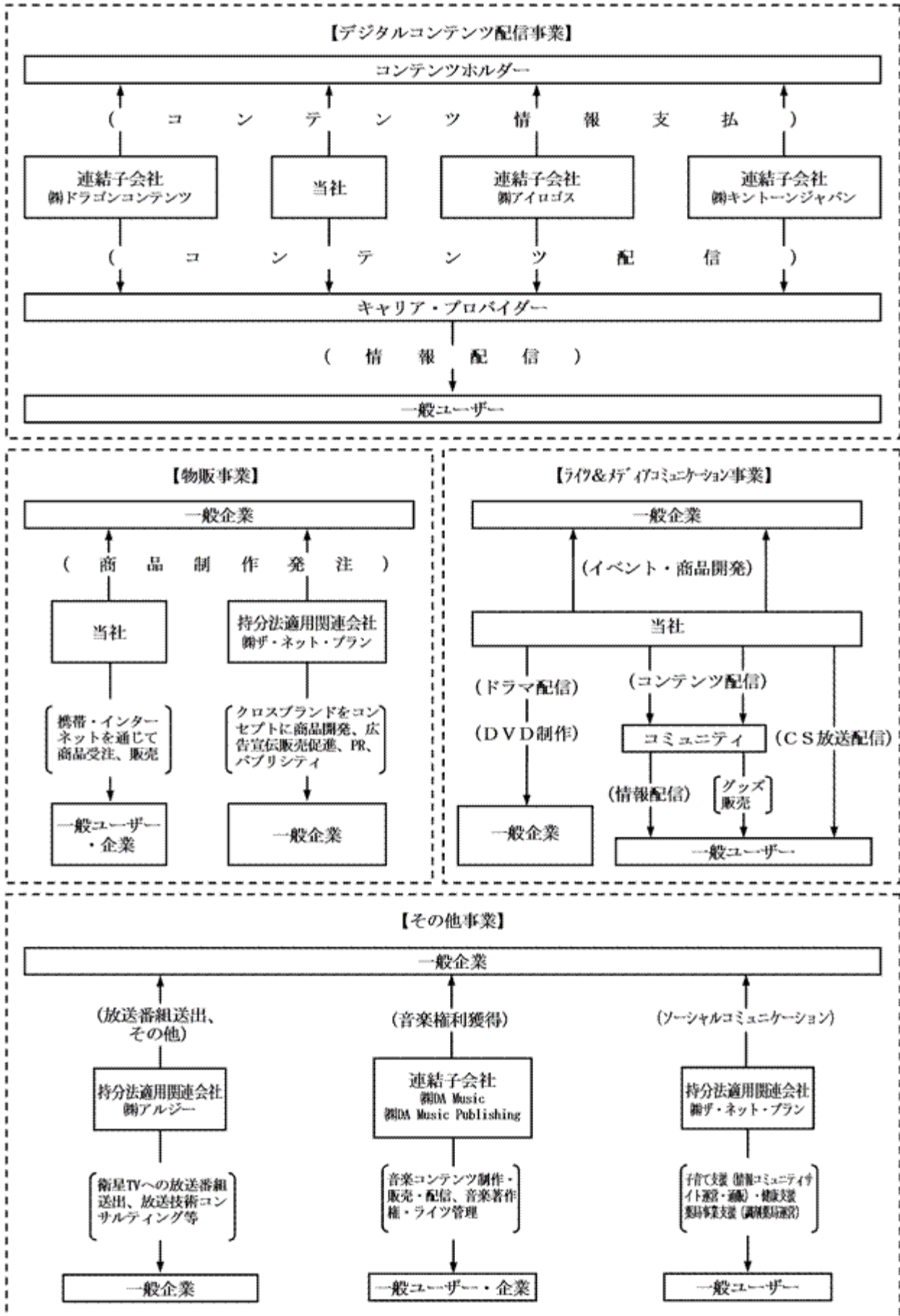
(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび著作権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントを行っており、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っております。さらに、コミュニティを形成して、ターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局「DATV」において、スカパー!Ch.750を中心にCS放送事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社D A Music」と連結子会社「株式会社D A Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。また、持分法適用関連会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、セールスコミュニケーションによる子育て支援として妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販、健康・薬局支援として当連結会計年度から調剤薬局運営(2店舗)を開始し、既存の調剤薬局にはない付加価値サービスを提供しております。また、当社は外食事業として韓国伝統料理の「高矢禮」ブランドを展開してはりましたが、当連結会計年度においてレストラン2店舗を事業譲渡し、当連結会計年度において外食事業から事業撤退しております。持分法適用関連会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録、およびデータセンター等を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)アイロゴス	東京都新宿区	24	デジタル コンテンツ 配信事業	100	役員の兼任 3名
株)キントーンジャパン	東京都渋谷区	1	デジタル コンテンツ 配信事業	100	当社との間で業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 2名
株)ドラゴンコンテンツ	東京都渋谷区	10	デジタル コンテンツ 配信事業	100	当社との間で資金援助契約・業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 2名
株)DA Music	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 2名
株)DA Music Publishing	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 2名
株)グローバルアクセス(注)2	北九州市 小倉北区	10	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株)アルジー	東京都港区	10	通信・映像送 出事業	33	当社との間で業務委託契約を締結しております。
株)ザ・ネット・プラン (注)3	東京都千代田区	66	物販事業 その他事業	48	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 1名
(親会社) 株)キーイースト	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 6,322	マネジメント・ エンターテイン メント事業	[31]	役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 実質事業を停止しております。

3 平成24年10月に当社が保有する株式会社ザ・ネット・プランの株式を一部売却したため、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	15	(5)
物販事業	3	(3)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	22	(12)
その他事業	-	(13)
全社(共通)	7	(-)
合計	47	(33)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ28人減少しました。これは、主に当連結会計年度において、物販事業およびその他事業を営む株式会社ザ・ネット・プランが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと、デジタルコンテンツ配信事業において、経営の合理化による退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38 (27)	37.6	4.8	4,618

セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	6	(-)
物販事業	3	(3)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	22	(12)
その他事業	-	(12)
全社(共通)	7	(-)
合計	38	(27)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前事業年度末に比べ13人減少しました。これは、主に当事業年度において、デジタルコンテンツ配信事業において、経営の合理化による退職等によるものであります。
3 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、前連結会計年度より決算期末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、前連結会計年度年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により景気が緩やかに持ち直しているものの、欧米諸国の財政不安や景気の低迷、新興国経済の減速、また外交問題などもあり依然として先行きは不透明な状況となっております。一方、足元では株価上昇や円高修正の局面も見せており、景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは前連結会計年度にグループ事業再編を実施したことで、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、イベント・ライブ開催、CD・DVDのリリース、CM出演、関連商品の企画販売、および自社テレビ局「DATV」に話題作投入など取り組んでまいりました。また、当連結会計年度の10月から「J:COM TV」のオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始しております。子会社に集約されたデジタルコンテンツ配信における既存サイトの売上減少傾向は、下げ止まりつつあるもののなお厳しい状況が続いております。

一方、利益面については、事業構造改革やグループ事業再編による経費削減効果はあったものの、DATVでの大型ドラマコンテンツ投入等によるコスト増や一部ドラマの制作中止による費用負担により利益を確保できず減益となっております。

この結果、売上高は44億9百万円、営業損失1億88百万円、経常損失1億38百万円、当期純損失2億15百万円となりました。

(2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

前連結会計年度に子会社に事業が集約され、各子会社は当該事業にリソースを集中しております。スマートフォン市場の急速な拡大に対応し、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始し、会員は戻り始めておりますが、売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況は続いております。

利益面では、前連結会計年度より不採算サイトの閉鎖による利益改善、および外注費の見直しを図るなどコスト削減に努めており、この結果、売上高は7億24百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

(物販事業)

物販事業においては、当連結会計年度を通して、所属アーティストのCD・DVD BOX、イベント関連グッズやオリジナルグッズの売上が好調であったこと等により、売上高は14億82百万円、セグメント利益は2億51百万円となりました。

なお、セールスプロモーションを通じた物販事業を行っております株式会社ザ・ネット・プランは、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

当連結会計年度においては、所属アーティストであるキム・ヒョンジュンが平成24年1月に日本デビューシングル「KISS KISS / Lucky Guy」、セカンドシングル「HEAT」をリリースを始めとしたCD・DVDの発売、リリースイベント、ファンメモリアルイベント、ナオト・インティライミとの共演の「DOUBLE FANTASISTA」などの開催、韓国アイドルグループ天国男児が「Love Letters」「Jumping」といったシングルCDのリリースイベントのほかに単独イベントやライブを展開、台湾人気俳優ジェリー・イエンが2年ぶりに日本でファンクラブミーティングを行いました。

また、日韓共同アイドル発掘プロジェクト番組「シャッフルオーディション Idol Made」を韓国放送局MBCMUSICと共同制作、新人アーティスト育成プロジェクトなど新規事業へも投資しております。

開局4年目に入りましたDATVにおいては、平成24年10月から「J:COM TV」のオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始しております。DATVでは「絶対 韓美男(イケメン)！ DATV 絶対観たくなる 12大ニュース」と題し、「グッバイマヌル(リュウ・シウォン主演)」「パンダさんとハリネズミ(SUPER JUNIOR ドンヘ主演)」、「花ざかりの君たちへ(ソルリ(f(x)), ミンホ(SHINee)主演)」を始めとした話題作を立て続けに投入し、会員獲得のためのプロモーションを展開しました。また、当連結会計年度においては、大型ドラマコンテンツ版権に積極的な投資を行ない、自社での放送を始めとしたDVD化等の事業化を図っております。

利益面では、DATVへのドラマコンテンツ投入、新規事業の先行投資等によりコストが増加したこと、一部ドラマ

の制作中止による費用負担により、この結果、売上高は18億67百万円、セグメント損失は4億87百万円となりました。

(その他事業)

当連結会計年度において、飲食事業の店舗を全て事業譲渡し同事業から撤退しております。また、株式会社ザ・ネット・プランが平成24年5月に薬局事業を立ち上げ売上を伸ばしておりますが、新店舗立ち上げ時の初期コストが吸収できず、この結果、売上高は3億34百万円、セグメント損失は46百万円となっております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少しており、7億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億42百万円の資金の減少となりました。これは、主に前渡金が10億61百万円増加、および前受金が2億72百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が4億85百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が5億11百万円あったこと、および敷金及び保証金の回収による収入が82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の資金の増加となりました。これは、主に短期借入による収入1億30百万円、および長期借入による収入50百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は、決算期変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期比は記載していません。

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等著作権事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ配信事業(千円)	724,022	
物販事業(千円)	1,482,739	
ライツ&メディアコミュニケーション事業(千円)	1,867,306	
報告セグメント計(千円)	4,074,068	
その他事業(千円)	334,981	
合計(千円)	4,409,050	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スカパー・J S A T	521,160	13.34	601,374	13.64
ベリトランス株式会社(注) 2			449,957	10.21

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、2期連続で事業構造改革、グループ事業再編を実行し、併せて組織のスリム化と大幅な人員削減を実行した結果、前連結会計年度は3期ぶりに営業利益、経常利益を確保することができました。しかしながら、当期は自社テレビ局「D A T V」への大型コンテンツ投入等での原価増加により赤字となっております。次期以降については、基幹事業であるD A T Vの黒字化を図ることを最大の課題として捉え、筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図り、業績回復へ取り組むことが急務であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容および対処方針

ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・前連結会計年度のグループ事業再編により同事業が当社事業の中核となり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスは、事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向を中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・自社テレビ局「D A T V」が開局から4年目となっておりますが、当連結会計年度末では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。当連結会計年度において10月に「J:COM TV」のオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始したことで加入者大幅増加を図るとともに、他のケーブル局への販路拡大へも注力し、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツの確保に取り組んでまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

物販事業

アーティストマネージメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

デジタルコンテンツ配信事業

携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、一方ではiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっております。

人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、中長期的企業グループ価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業環境について

インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われま。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりを見せません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制・自主規制について

法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から、取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

(3) 事業内容上のリスク

当社グループは、従来「デジタルコンテンツ配信事業」を中核としてまいりましたが、平成21年5月1日の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併に伴い、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスを展開することとなり、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」および関連する「物販事業」への注力が本格化してまいりました。この結果、事業領域の拡大に伴い、新たな事業上のリスクを生じさせております。

変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力についてのリスク（技術リスク）

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク

（リーガル・リスク）

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

業種の性格上、当社グループは個人情報多数保有しており、これらの流出リスク（個人情報管理リスク）

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク（オペレーショナル・リスク）

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼働は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

投資、M & A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク（合理的判断リスク）

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク（海外取引リスク）

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

映像作品の買付・製作におけるリスク（事業投資リスク）

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

個々の作品やイベント等による業績の変動（業績変動リスク）

大型イベントの開催は、短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において8億42百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業

績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

親会社への貸付

当社は、平成25年1月18日付で、韓国でのコンテンツ買付資金として、親会社である株式会社キーイーストへ次のとおり貸付を行っております。

貸付先：株式会社キーイースト

貸付の方法、期間、金額および金利

・期間：平成25年1月18日から平成26年1月18日、期日一括弁済としております。

・金額：500,000千円を一括して貸付

・金利：2.47%とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当たっては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」で株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンおよび株式会社ドラゴンコンテンツ、「その他事業」で株式会社D A Music、株式会社D A Music Publishingおよび株式会社グローバルアクセスの合計6社となりました。

売上高について

売上高につきましては、個別においてデジタルコンテンツ配信事業は既存サイトの売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き状況は厳しく減少、物販事業は所属アーティストのCD・DVD BOX、イベント関連やオリジナルグッズ等が好調であったことにより大幅に増加、ライツ&メディアコミュニケーション事業は大型案件が少なかったこと等により減少し、この結果、連結売上高44億9百万円となりました。

売上総利益について

売上総利益につきましては、個別においてライツ&メディアコミュニケーション事業において、自社テレビ局「DTV」へのドラマコンテンツ投入、新規事業への先行投資等によりコストが増加したこと、一部ドラマの制作中止による費用負担により、この結果、売上総利益は7億34百万円となりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、前期・前々期との事業構造改革・人員削減、グループ事業再編により大幅に経費削減を図ることができたものの、売上原価増加を吸収できず、この結果、営業損失1億88百万円となりました。

経常利益について

営業外収益で、急激な円安によるウォン預金等の為替差益の計上があったことにより、この結果、経常損失1億38百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別損失で、連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランの株式売却による子会社株式売却損の計上、本社移転等に伴い固定資産除却損計上があったことにより、この結果、税金等調整前当期純損失は2億11百万円となりました。

当期純利益について

税金等調整前当期純損失2億11百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失2億15百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少しており、営業活動における資金の減少8億42百万円、投資活動による資金の減少96百万円、および財務活動による資金の増加1億77百万円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億42百万円の資金の減少となりました。これは、主に前渡金が10億61百万円増加、および前受金が2億72百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が4億85百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が5億11百万円あったこと、および敷金及び保証金の回収による収入が82百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の資金の増加となりました。これは、主に短期借入による収入1億30百万円、および長期借入による収入50百万円があったことによるものであります。

(4) 現状と見通し

次期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、2期連続で事業構造改革、グループ事業範囲集約化と事業再編、および人員削減を進めた結果、前連結会計年度において3期ぶりに営業利益、経常利益を計上することができました。しかしながら、当連結会計年度は自社テレビ局「D A T V」へのドラマコンテンツ投入等によりコストが増加していることが主な要因となり、売上総利益以外全て損失となっております。次期においては、基幹事業であるD A T Vの会員獲得による収益改善が先ずは急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

自社テレビ局「D A T V」が開局から4年目となりましたが、当連結会計年度末時点では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。平成24年10月から「J:COM TV」のオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始したことで加入者大幅増加を図るとともに、他のケーブル局への販路拡大へも注力し、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツを提供してまいります。

マネジメントにおいては、引き続きキム・ヒョンジュン、大国男児を始めとした所属アーティストの日本での活動を強化し、シングル、アルバムのリリース、関連ツアーやイベント開催を積極的に進めてまいります。また、当連結会計年度に開始しました新人育成プロジェクトを新たなビジネスモデルとして構築してまいります。

また、ドラマ等映像作品の買付・製作へ投資を行い、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等の権利を獲得し、これまで培ってきました事業ノウハウを生かし、D A T Vでの放送、D V D化等の事業展開を進めてまいります。

（物販事業）

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのC D、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトである「bofi」や「DATVShopping」での販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

前連結会計年度において当事業は子会社に集約されましたが、各子会社は得意分野にリソースを集中し、iPhoneを始めとしたスマートフォン市場拡大へ向けた既存コンテンツの展開を図り、ソーシャルゲーム配信など、将来にわたって収益を生み続ける事業を中心に取り組んでまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、大型ドラマコンテンツ著作権の取得による前渡金の増加が主な要因であります。当社は、当該状況を解消すべく、次期において事業化により1年以内に投資回収する予定であり、またD A T Vの加入者増加による収益改善を見込んでいることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事務所移転や新規分野への進出に伴う設備購入を中心に、総額75百万円の設備投資を実施しました。

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に13百万円の設備投資を実施しました。

物販事業においては、㈱ザ・ネット・プランの事務所移転に伴う設備購入および当社e-コマースサイト改修等に20百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、㈱ザ・ネット・プランの薬局事業店舗開設等に26百万円の設備投資を実施しました。

また、全社資産においては、事務所の移転等に伴い9百万円の設備投資を実施し、19百万円の除却を行っております。

なお、物販事業およびその他事業を営む当社連結子会社であった㈱ザ・ネット・プランは、平成24年10月25日付で株式の一部を売却し連結の範囲から除外したため、同社の設備は主要な設備から除外しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ライツ&メディアコ ミュニケーション事業	営業、制作、 業務施設	-	31,341	906	32,247	22 (12)
本社 (東京都港区)		管理、営業施設	7,782	3,000	6,785	17,568	7 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具、リース資産及び土地であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	189	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167(注)3	
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～ 平成25年2月15日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84	
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成22年2月16日から平成23年2月15日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年2月16日から平成24年2月15日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年2月16日から平成25年2月15日まで 割当数のすべて	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

5 平成19年6月28日株主総会決議1のストック・オプションは、平成25年2月15日をもって権利行使期間を終了しております。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年3月18日から 平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から 平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から 平成25年3月17日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	475	475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	475,000	475,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日～ 平成25年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年7月29日から 平成23年7月28日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年7月29日から 平成24年7月28日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年7月29日から 平成25年7月28日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる役員、従業員、子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	717	717
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	717,000	717,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成23年6月25日から 平成24年6月24日まで 割当数の3分の1 (2) 平成24年6月25日から 平成25年6月24日まで 割当数の3分の2 (3) 平成25年6月25日から 平成26年6月24日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成21年6月24日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成24年3月22日)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,600	1,560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000	1,560,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月27日～ 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成26年3月27日から 平成27年3月26日まで 割当数の3分の1 (2) 平成27年3月27日から 平成28年3月26日まで 割当数の3分の2 (3) 平成28年3月27日から 平成29年3月26日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成24年3月22日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月12日 (注)1	10,902,000	40,517,018	272,550	4,665,496	261,648	4,449,394
平成21年5月1日 (注)2	13,875,620	54,392,638	-	4,665,496	763,159	5,212,554
平成21年8月31日 (注)3	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

- (注) 1 有償第三者割当、発行価格 49円 資本組入額 25円
2 ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併、合併比率1:106.90
3 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	19	47	12	3	3,952	4,034	-
所有株式数 (単元)	-	1,681	2,534	1,962	21,802	48	26,243	54,270	122,638
所有株式数 の割合(%)	-	3.1	4.7	3.6	40.2	0.1	48.3	100.0	-

- (注) 自己株式78,876株は、「個人その他」に78単元及び「単元未満株式の状況」に876株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	16,823	30.92
CBHK KOREA SECURITIES DE POSITORY-LEADING (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEOU NGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,472	4.54
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,681	3.09
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,401	2.57
京楽産業.株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.83
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	790	1.45
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
株式会社 SWAVE E&T	東京都港区赤坂2丁目11番3号	537	0.98
安藤 英基	東京都品川区	330	0.60
下田 雅大	東京都武蔵村山市	330	0.60
計		27,514	50.59

(注) 前事業年度末で主要株主であった株式会社ビーオーエフインベストメントは、平成24年9月に株式会社キーイーストに株式を譲渡したため、当事業年度末において主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,192,000	54,192	
単元未満株式	普通株式 122,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,192	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式876株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	78,000	-	78,000	0.14
計		78,000	-	78,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員58名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役2名、当社への受入出向社員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成20年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員6名、従業員66名、当社への受入出向社員2名、子会社役員1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役は、平成20年6月30日現在に在籍または在任する役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成21年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員7名、従業員109名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員及び従業員は、平成21年6月24日現在に在籍または在任する役員及び従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成24年3月22日開催の定時株主総会の特別決議により、
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員4名、従業員7名、子会社役員4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,047	38,730
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	78,876	-	78,876	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	583	183	147	82	43	59
最低(円)	102	30	46	18	24	25

- (注) 1 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
- 2 第41期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35	59	38	54	54	40
最低(円)	31	32	41	39	35	36

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		矢島 重比古	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年12月 アルゼ株式会社入社 平成13年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年11月 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 平成15年6月 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 平成18年2月 当社取締役副社長兼管理本部長就任 平成18年11月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役管理統括本部長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	90
代表取締役副社長		裴 聖雄	昭和51年8月24日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント事業本部長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役就任 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役就任 平成20年1月 同社取締役就任 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成23年5月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役(CEO)就任	(注) 2	-
専務取締役		李 命学	昭和46年6月9日生	平成12年2月 Hilltop Asia Co.Ltd.(香港)入社 平成17年2月 システムサービス株式会社入社 平成19年7月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長就任 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成22年5月 株式会社キーイースト(韓国)取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music代表取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music Publishing代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社専務取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成24年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンタテインメント 本部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成9年5月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 株式会社テラ・コーポレーション入社 平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長就任 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長就任 平成17年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任 平成18年11月 当社執行役員ライツ&メディア事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第1クリエイティブ本部長就任 平成24年6月 当社取締役エンタテインメント本部長就任(現任)	(注) 2	48
取締役		申 弼 淳	昭和51年1月5日生	平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年9月 公認会計士登録 平成19年3月 Doosan Group 株式会社ネオブ ラックスファンド運用責任者 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経 営支援本部長(CFO)就任 平成22年5月 同社代表取締役社長(CEO)就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役		梁 根 煥	昭和50年8月27日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント (韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーショ ン(韓国)マネジメント室長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)取 締役就任 平成19年4月 韓国芸能マネジメント協会(韓 国)理事就任(現任) 平成21年2月 株式会社BOF代表取締役就任 平成22年5月 株式会社キーイースト代表取締役 副社長就任 平成23年5月 株式会社キーイースト取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大幡 照夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社 平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 当社取締役営業部長就任 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長就任 平成15年6月 当社取締役制作・運営部長就任 平成18年2月 当社取締役総務本部長就任 平成20年4月 当社取締役経営管理室マネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第3クリエイティブ本部副本部長就任 平成22年5月 当社取締役社長室長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	232
監査役		木村次利	昭和25年10月3日生	昭和50年4月 株式会社日本デザインセンター入社 昭和53年12月 マーケティング株式会社入社 昭和57年2月 株式会社コスモ・コミュニケーションズ入社 平成16年10月 同社事業開発部統括執行役員就任 平成22年10月 同社シニアプランナー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	20
監査役		河村 芳明	昭和36年5月14日生	昭和60年7月 KSD中小企業経営者福祉事業団入社 平成8年7月 根岸公認会計士・税理士事務所入所 平成8年12月 税理士会登録 平成10年7月 河村芳明税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						590

- (注) 1 監査役 木村次利及び河村芳明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役6名、監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として倫理委員会および内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・経営戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、管理部門幹部社員）および営業戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業・制作部門幹部社員）を適宜開催し、当社およびグループ会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各票議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループ的観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は1名が内部統制のエキスパート、1名がエンターテインメント業界でのエキスパート、1名が税理士であり、会計・税務、内部統制および法務に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社と6社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社に管理担当部署を設けております。管理部門から兼任とし、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・倫理委員会は営業部門から選任された委員で構成され、随時委員会を開催し提供するコンテンツの社会性を審議評価しております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未

然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大幡照夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をしてまいりました。また、監査役木村次利は長年にわたり広告、プロモーション、事業開発等幅広い業務に携わっており、その経験、見識に基づいた監査、経営監視機能を有し、監査役河村芳明は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役木村次利および河村芳明は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社において、社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的・中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく監査といった機能および役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

また、社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。

内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的な会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ2名の社外監査役による経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、2名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、適任者があれば社外取締役として選任することも視野に入れております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,713	38,259	13,454	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,608	8,030	578	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
10,800	1	本部長の業務執行の対価としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	21,926	21,926	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏（継続監査年数3年）および増田涼恵氏（継続監査年数3年）であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

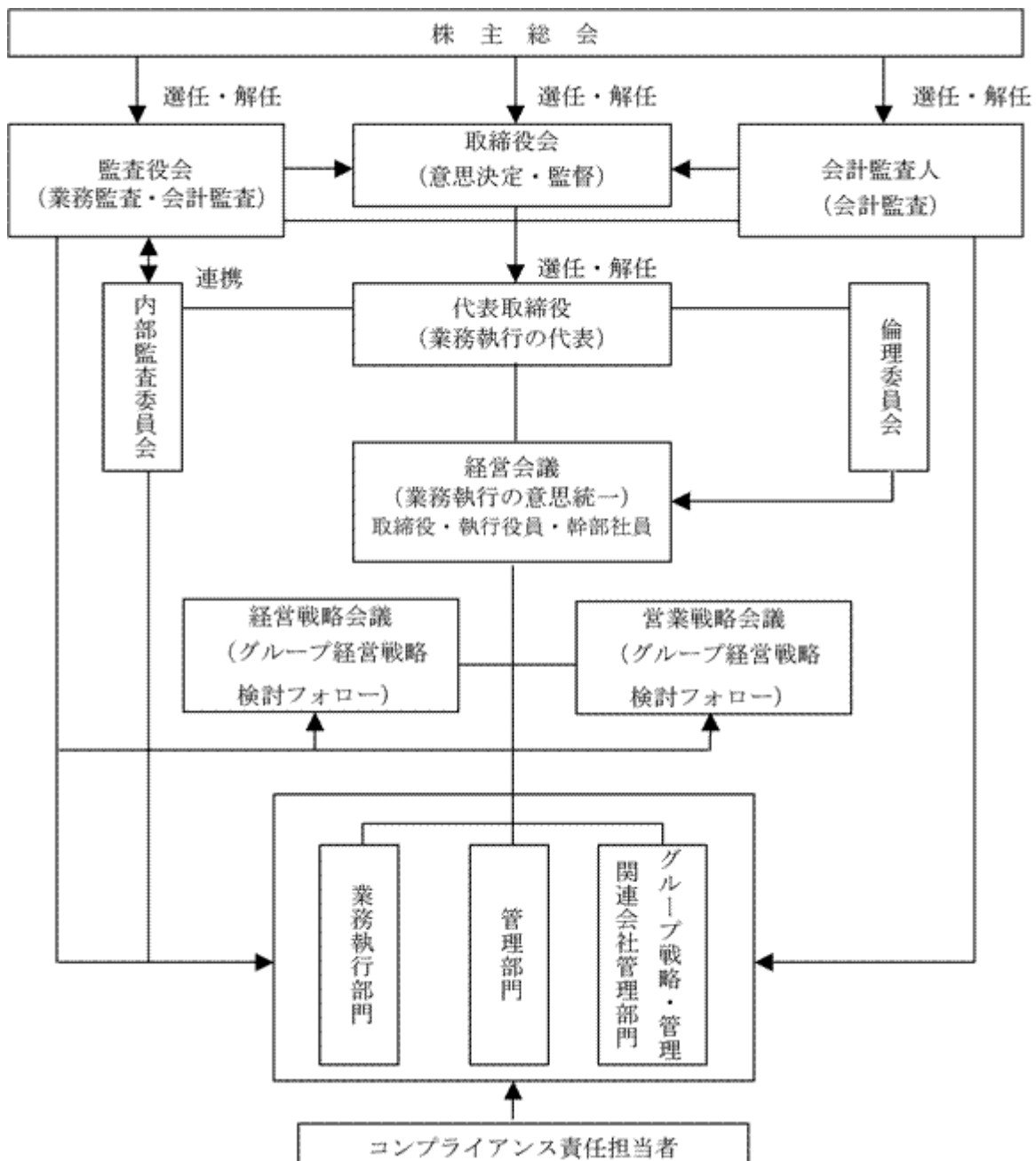
- ・ 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,040	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,040	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、当該報酬以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年6月24日開催の第40期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,104	795,051
受取手形及び売掛金	531,011	386,258 ³
コンテンツ	12,842	16,787
商品	3,671	25,124
仕掛コンテンツ	11,046	25,251
前渡金	179,771	1,236,354
その他	59,142	30,135
貸倒引当金	4,816	623
流動資産合計	2,810,774	2,514,339
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	52,040 ¹	20,768 ¹
有形固定資産合計	52,040	20,768
無形固定資産		
その他	130,217	88,825
無形固定資産合計	130,217	88,825
投資その他の資産		
投資有価証券	131,307 ²	689,762 ²
長期貸付金	-	96,277
その他	223,061	116,559
貸倒引当金	44,404	112,266
投資その他の資産合計	309,963	790,333
固定資産合計	492,221	899,926
繰延資産		
株式交付費	27	-
繰延資産合計	27	-
資産合計	3,303,023	3,414,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,007	345,886
短期借入金	-	100,000
前受金	211,832	484,671
返品調整引当金	6,202	6,426
事務所移転損失引当金	35,482	-
資産除去債務	20,946	-
その他	139,473	97,197
流動負債合計	804,945	1,034,181
固定負債		
その他	3,147	32,728

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定負債合計	3,147	32,728
負債合計	808,093	1,066,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,576,691	1,792,464
自己株式	32,348	32,387
株主資本合計	2,390,452	2,174,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	50,335
その他の包括利益累計額合計	-	50,335
新株予約権	104,478	122,379
少数株主持分	-	-
純資産合計	2,494,930	2,347,355
負債純資産合計	3,303,023	3,414,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,906,899	4,409,050
売上原価	2,952,205	3,674,186
売上総利益	954,694	734,864
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	4,252
役員報酬	74,705	103,089
給料及び手当	262,886	267,817
支払手数料	184,109	200,920
のれん償却額	16,834	22,446
その他	321,212	332,943
販売費及び一般管理費合計	859,772	922,965
営業利益又は営業損失()	94,921	188,101
営業外収益		
受取利息	2,156	9,158
為替差益	-	47,161
持分法による投資利益	8,195	-
その他	2,006	2,192
営業外収益合計	12,357	58,512
営業外費用		
持分法による投資損失	-	8,544
為替差損	33,345	-
その他	6,396	635
営業外費用合計	39,741	9,179
経常利益又は経常損失()	67,537	138,768
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	-
新株予約権戻入益	14,911	1,807
事業譲渡益	-	2,462
その他	1,194	-
特別利益合計	36,106	4,269
特別損失		
固定資産除却損	² 23,813	² 10,489
減損損失	³ 13,095	³ 4,626
特別退職金	55,645	5,894
子会社株式売却損	3,632	55,861
事務所移転損失引当金繰入額	35,482	-
その他	2,533	-
特別損失合計	134,201	76,871
税金等調整前当期純損失()	30,558	211,370
法人税、住民税及び事業税	7,817	6,043
法人税等調整額	7,976	1,640
法人税等合計	15,794	4,403
少数株主損益調整前当期純損失()	46,352	215,773
少数株主利益又は少数株主損失()	6,569	-
当期純損失()	52,922	215,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	46,352	215,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50,335
その他の包括利益合計	-	50,335
包括利益	46,352	165,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,922	165,437
少数株主に係る包括利益	6,569	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
当期首残高	1,523,769	1,576,691
当期変動額		
当期純損失()	52,922	215,773
当期変動額合計	52,922	215,773
当期末残高	1,576,691	1,792,464
自己株式		
当期首残高	32,328	32,348
当期変動額		
自己株式の取得	20	38
当期変動額合計	20	38
当期末残高	32,348	32,387
株主資本合計		
当期首残高	2,443,394	2,390,452
当期変動額		
当期純損失()	52,922	215,773
自己株式の取得	20	38
当期変動額合計	52,942	215,812
当期末残高	2,390,452	2,174,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	50,335
当期変動額合計	-	50,335
当期末残高	-	50,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	50,335
当期変動額合計	-	50,335
当期末残高	-	50,335

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	113,826	104,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,348	17,901
当期変動額合計	9,348	17,901
当期末残高	104,478	122,379
少数株主持分		
当期首残高	197,579	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,579	-
当期変動額合計	197,579	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,754,800	2,494,930
当期変動額		
当期純損失（ ）	52,922	215,773
自己株式の取得	20	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,928	68,237
当期変動額合計	259,870	147,574
当期末残高	2,494,930	2,347,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	30,558	211,370
減価償却費	76,806	48,239
減損損失	13,095	4,626
のれん償却額	16,834	22,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	861	4,252
賞与引当金の増減額(は減少)	3,894	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	201	223
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	35,482	15,930
受取利息及び受取配当金	2,196	9,158
支払利息	2,207	605
固定資産除売却損益(は益)	26,346	10,489
子会社株式売却損	3,632	55,861
投資有価証券売却益	20,000	-
新株予約権戻入益	14,911	1,807
為替差損益(は益)	33,345	47,161
持分法による投資損益(は益)	8,195	8,544
売上債権の増減額(は増加)	4,059	2,911
たな卸資産の増減額(は増加)	19,335	44,488
前渡金の増減額(は増加)	250,466	1,061,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	92,676	11,836
仕入債務の増減額(は減少)	39,813	103,647
前受金の増減額(は減少)	31,575	272,943
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,215	37,736
その他	8,254	27,238
小計	466,311	863,417
利息及び配当金の受取額	935	5,873
利息の支払額	2,187	521
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,467	15,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,592	842,468

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	30,214	502
有形固定資産の取得による支出	9,845	38,744
無形固定資産の取得による支出	52,118	23,620
投資有価証券の取得による支出	-	485,800
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
定期預金の預入による支出	24,100	-
定期預金の払戻による収入	135,012	511,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 ₂ 28,257	2 ₂ 100,870
敷金及び保証金の差入による支出	3,661	37,979
敷金及び保証金の回収による収入	906	82,832
その他の収入	34	-
その他の支出	1,099	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,085	96,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	130,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	4,263	-
自己株式の取得による支出	20	38
その他	16,277	2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,439	177,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,615	47,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	516,501	714,270
現金及び現金同等物の期首残高	992,819	1,509,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 ₁ 1,509,321	1 ₁ 795,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アイロゴス

株式会社ドラゴンコンテンツ

株式会社キントーンジャパン

他3社

当連結会計年度より、株式会社ザ・ネット・プランは株式譲渡により議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

株式会社アルジー

株式会社ザ・ネット・プラン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

コンテンツ・仕掛コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「減価償却に関する当面の監査上の取り扱い」の改正について(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日)

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「V 平成23年度税制改正に係る監査上の取り扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」(前連結会計年度55,077千円)は、資産総額の100分の1以下になったため、当連結会計年度においては「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(前連結会計年度74,090千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」(前連結会計年度171,875千円)は、資産総額の100分の1以下になったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払金」(前連結会計年度48,109千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」として組み替えております。
5. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」(前連結会計年度3,147千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた395,918千円は、「役員報酬」74,705千円、「その他」321,212千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「子会社株式売却損」は、特別損失合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,165千円は、「子会社株式売却損」3,632千円、「その他」2,533千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費償却」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費償却」に表示していた2,956千円及び「その他」に表示していた7,578千円は、「子会社株式売却損」3,632千円、「その他」8,254千円として組み替えております。

- 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」（前連結会計年度1,379千円）及び「未払費用の増減額」（前連結会計年度5,663千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」、「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」、「その他流動負債の増減額」として組み替えております。

- 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた4,760千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」3,661千円、「その他の支出」1,099千円として組み替えており、「その他の収入」に表示していた940千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」906千円、「その他の収入」34千円として組み替えております。

- 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」（前連結会計年度16,277千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	123,943千円	71,003千円

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	109,380千円	100,836千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	636千円

4 保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して保証債務を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(株)ザ・ネット・プラン	- 千円	12,422千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
商品	- 千円	商品 12,760千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
有形固定資産「その他」	2,815千円	有形固定資産「その他」 1,786千円
無形固定資産「その他」	20,997	無形固定資産「その他」 8,702
計	23,813	計 10,489

3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ&メディアコミュニケーション	無形固定資産「その他」

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業及びライツ&メディアコミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,095千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産「その他」13,095千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信	有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」
東京都	その他	有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」
愛知県	その他	有形固定資産「その他」

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,626千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産「その他」2,650千円及び無形固定資産「その他」1,975千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	81,200千円
組替調整額	-
税効果調整前	81,200
税効果額	30,864
その他の包括利益合計	50,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	77,029	800		77,829
合計	77,029	800		77,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						104,478
	合計						104,478

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	77,829	1,047		78,876
合計	77,829	1,047		78,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						122,379
	合計						122,379

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,018,104千円	795,051千円
定期預金	508,783	-
現金及び現金同等物	1,509,321	795,051

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

株式の一部売却により、株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	327,418千円
固定資産	527,990
流動負債	192,596
固定負債	246,180
少数株主持分	204,149
株式売却後の投資勘定	99,991
子会社株式売却損	3,632
子会社株式の売却価額	108,858
子会社の現金及び現金同等物	137,116
差引 子会社株式の売却による支出	28,257

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

株式の一部売却により、株式会社ザ・ネット・プランが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	259,977千円
固定資産	54,949
流動負債	199,474
固定負債	59,591
株式売却後の投資勘定	-
子会社株式売却損	55,861
子会社株式の売却価額	0
子会社の現金及び現金同等物	100,870
差引 子会社株式の売却による支出	100,870

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式、転換社債型新株予約権付社債並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての投資有価証券については、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、コンテンツ購入計画に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照ください)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,018,104	2,018,104	-
(2) 売掛金	526,326	526,326	-
資産計	2,544,431	2,544,431	-
(1) 買掛金	391,007	391,007	-
負債計	391,007	391,007	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	 112,587 18,719
合計	131,307

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,018,104	-	-	-
売掛金	526,326	-	-	-
合計	2,544,431	-	-	-

満期のある有価証券はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	795,051	795,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	385,639	385,639	-
(3) 長期貸付金	96,277	96,277	-
貸倒引当金	96,277	96,277	-
	-	-	-
資産計	1,180,691	1,180,691	-
(1) 買掛金	345,886	345,886	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
負債計	445,886	445,886	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

(1) 買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,043
転換社債型新株予約権付社債	567,000
投資事業組合出資金	18,719
合計	689,762

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	385,639	-	-	-
投資有価証券	567,000	-	-	-
合計	1,747,691	-	-	-

償還予定額がないため、長期貸付金は含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,587千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 転換社債型新株予約権付社債	567,000	485,800	81,200
	(3) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	567,000	485,800	81,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 転換社債型新株予約権付社債	-	-	-
	(3) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		567,000	485,800	81,200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,043千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,000	20,000	-
合計	20,000	20,000	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金55,645千円を支払っており、特別損失に計上しております。	当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金5,894千円を支払っており、特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	5,563	19,709

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	14,911	1,807

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
付与対象者の区分 及び人数	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	役員 7名 従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株	普通株式 865,000株	普通株式1,000,000株
付与日	平成20年2月15日	平成20年3月17日	平成20年7月28日	平成21年6月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年2月16日から 平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から 平成25年3月17日まで	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで

	平成24年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分 及び人数	役員 4名 従業員 7名 子会社役員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式1,600,000株
付与日	平成24年3月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成26年3月27日から 平成29年3月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック ・オプション 1	平成19年 ストック ・オプション 2	平成20年 ストック ・オプション	平成21年 ストック ・オプション	平成24年 ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	64,666	15,000	160,000	495,333	-
付与	-	-	-	-	1,600,000
失効	-	-	1,666	11,001	-
権利確定	64,666	15,000	158,334	245,333	-
未確定残	-	-	-	238,999	1,600,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	129,334	30,000	320,000	247,667	-
付与	-	-	-	-	-
権利確定	64,666	15,000	158,334	245,333	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	5,000	-	3,334	14,999	-
未行使残	189,000	45,000	475,000	478,001	-

単価情報

	平成19年 ストック・ オプション1	平成19年 ストック・ オプション2	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	167	160	133	142	42
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	100	81	84	70	25

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・ オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~4.5年間
株価変動性 (注)3	81.78~85.33%
予想配当率 (注)4	修正純資産簿価法0.0%
無リスク利率 (注)5	0.192~0.286%

(注)1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4 過去の配当実績によっております。

5 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,618千円	1,254千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,646	40,233
株式報酬費用	37,235	43,616
事業撤退損失損金不算入額	11,582	11,582
繰越欠損金	1,722,913	1,757,156
投資有価証券評価損損金不算入額	117,468	119,779
映像・音楽著作権評価損損金不算入額	79,379	-
減損損失	3,473	2,329
その他	22,267	90,949
繰延税金資産計	2,013,585	2,066,902
評価性引当額	2,013,585	2,066,902
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,640	-
その他有価証券評価差額金	-	30,864
繰延税金負債合計	1,640	30,864
繰延税金資産(負債)の純額	1,640	30,864

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動負債 - その他	1,640千円	- 千円
固定負債 - その他	-	30,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額及び当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 株式会社ザ・ネット・プラン

(2) 分離した事業の内容

当社の物販事業及びその他の事業

(3) 事業分離を行った主な理由

同社が自社での資金調達を行うため財務体質改善を図るものであります。

(4) 事業分離日 平成24年12月31日

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランの代表取締役社長齋藤和邦氏へ、当社が保有する同社の株式85株のうち44株を譲渡したことに伴い、当社持分が48%に低下したことで連結子会社から持分法適用関連会社になっております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 子会社株式売却損の金額 55,861千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 259,977千円

固定資産 54,949千円

流動負債 199,474千円

固定負債 59,591千円

(3) 会計処理

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき持分法適用の処理をしております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

物販事業、その他の事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 713,939千円

営業利益 11,144千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高	25,591千円	20,946千円
時の経過による調整額	119	53
見積りの変更に伴う増加額	10,013	-
資産除去債務の履行による減少額	-	15,000
その他増減額(は減少)	14,777	5,999
期末残高	20,946	-

ニ 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積りの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸等不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」の3つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度まで「通信・映像送出」セグメントを構成しておりました株式会社アルジーは、前連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より「通信・映像送出」セグメントを報告セグメントから除外しております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) デジタルコンテンツ配信 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作
- (2) 物販 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (3) ライセンス&メディアコミュニケーション ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	744,884	988,362	1,736,596	197,930	3,667,774	239,125	3,906,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	47,579	47,579	1	47,581
計	744,884	988,362	1,736,596	245,510	3,715,354	239,126	3,954,480
セグメント利益 又は損失()	64,456	193,141	17,487	5,121	116,318	21,812	94,506
セグメント資産	362,933	166,945	541,873	-	1,071,752	148,134	1,219,886
その他の項目							
減価償却費	23,372	2,513	6,841	23,763	56,490	1,689	58,179
のれんの償却額	4,777	-	12,057	-	16,834	-	16,834
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,709	1,659	27,036	42,625	99,030	1,431	100,461

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

(注2) 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アルジーは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「通信・映像送出」として記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メ ディアコミュ ニケーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,981	4,409,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1	1
計	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,983	4,409,052
セグメント利益又は損失()	93,224	251,907	487,773	142,641	46,462	189,104
セグメント資産	268,009	165,211	1,488,718	1,921,939	17,576	1,939,516
その他の項目						
減価償却費	15,930	5,009	11,336	32,275	4,232	36,507
のれんの償却額	6,369	-	16,076	22,446	-	22,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,487	20,179	13,992	39,660	26,226	65,886

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業・飲食事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度において飲食事業の店舗を全て営業譲渡し同事業から撤退しております。

(注2) 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「物販」、ならびに「その他」として記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,715,354	4,074,068
「その他」の区分の売上高	239,126	334,983
セグメント間取引消去	47,581	1
連結財務諸表の売上高	3,906,899	4,409,050

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,318	142,641
「その他」の区分の利益	21,812	46,462
セグメント間取引消去	415	1,002
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	94,921	188,101

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,071,752	1,921,939
「その他」の区分の資産	148,134	17,576
全社資産(注)	2,083,136	1,474,749
連結財務諸表の資産合計	3,303,023	3,414,265

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56,490	32,275	1,689	4,232	18,627	11,731	76,806	48,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,030	39,660	1,431	26,226	-	9,925	100,461	75,812

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・J S A T	521,160	ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・J S A T	601,374	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ペリトランス株式会社	449,957	物販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
減損損失	7,621	-	5,473	-	13,095	-	13,095

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	計		
減損損失	1,034	-	-	1,034	3,592	4,626

(注)「その他」の金額は、飲食事業及び全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
当期償却額	4,777	-	12,057	-	16,834	-	16,834
当期末残高	17,566	-	37,510	-	55,077	-	55,077

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	計		
当期償却額	6,369	-	16,076	22,446	-	22,446
当期末残高	11,196	-	21,434	32,631	-	32,631

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	(株)ザ・ ネット ・プラン	東京都 千代田区	66	販売促進 企画	(所有) 直接 48.2	役員の 兼任 1名 融資 債務保証	融資 (注)2 債務保証	-	長期貸付金 債務保証	96,277 12,422

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸倒懸念債権に対して、96,277千円の貸倒引当金を計上しております。
(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト(韓国KOSDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 44円01銭	1株当たり純資産額 40円97銭
1株当たり当期純損失金額 0円97銭	1株当たり当期純損失金額 3円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失() (千円)	52,922	215,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	52,922	215,773
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,338	54,314,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,462個	新株予約権 3,026個

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券(転換社債型新株予約権付社債)の期限前償還について

当社は、為替差益による運用益の確保を目的として、次のとおり転換社債型新株予約権付社債を期限前償還しております。

(1) 償還する社債の種類、銘柄

SEUNGHWA Industry Corp. 第7回無担保私募転換社債

(2) 償還の方法、時期および金額

平成25年1月15日に7,000,000千円を一括して償還しております。

これにより発生した投資有価証券償還益は、106,638千円になります。

2. 親会社への貸付について

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、韓国でのコンテンツ買付資金として、親会社である株式会社キーイーストへ次のとおり貸付けることを決議しております。

(1) 貸付先 : 株式会社キーイースト

(2) 貸付の方法、時期、期間、金額および金利

・時期 : 平成25年1月18日

・期間 : 平成25年1月18日から平成26年1月18日、期日一括弁済としております。

・金額 : 500,000千円を一括して貸付

・金利 : 2.47%とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	2.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,256	1,283	3.201	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,147	1,864	3.201	平成26年1月1日～ 平成27年5月6日
計	4,403	103,147		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,310	554		

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	当連結会計年度 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,152,905	2,135,370	3,182,493	4,409,050
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	77,141	104,877	42,710	211,370
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	71,272	102,658	40,190	215,773
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	1.31	1.89	0.74	3.97

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.31	0.58	1.15	4.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,984	727,166
受取手形	-	1,341
売掛金	2 397,694	2 315,078
コンテンツ	4,818	2,862
商品	3,556	25,024
仕掛コンテンツ	122	188
原材料及び貯蔵品	1,364	-
前渡金	155,365	1,235,987
前払費用	16,948	9,126
立替金	7,973	24,659
その他	81,409	15,471
貸倒引当金	4,856	28,451
流動資産合計	2,441,382	2,328,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,365	8,944
減価償却累計額	18,306	1,161
建物(純額)	25,058	7,782
機械及び装置	2,162	-
減価償却累計額	1,129	-
機械及び装置(純額)	1,033	-
車両運搬具	1,239	1,239
減価償却累計額	702	926
車両運搬具(純額)	537	313
工具、器具及び備品	111,007	66,053
減価償却累計額	93,504	58,136
工具、器具及び備品(純額)	17,502	7,916
土地	639	639
リース資産	7,497	7,497
減価償却累計額	4,619	5,514
リース資産(純額)	2,877	1,983
有形固定資産合計	47,650	18,635
無形固定資産		
のれん	37,510	21,434
ソフトウェア	42,410	40,836
その他	1,049	-

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産合計	80,970	62,271
投資その他の資産		
投資有価証券	21,926	588,926
関係会社株式	171,505	171,505
関係会社長期貸付金	576,270	114,266
破産更生債権等	15,989	15,989
長期前払費用	3,815	1,940
敷金及び保証金	168,701	92,179
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	566,577	112,266
投資その他の資産合計	394,554	875,465
固定資産合計	523,175	956,372
繰延資産		
株式交付費	27	-
繰延資産合計	27	-
資産合計	2,964,585	3,284,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,650	290,198
短期借入金	-	100,000
リース債務	1,256	1,283
未払金	40,259	25,430
未払費用	12,878	6,643
未払法人税等	-	6,773
繰延税金負債	1,640	-
前受金	162,897	467,437
預り金	65,996	48,745
事務所移転損失引当金	34,676	-
資産除去債務	20,946	-
流動負債合計	577,202	946,512
固定負債		
リース債務	3,147	1,864
繰延税金負債	-	30,864
固定負債合計	3,147	32,728
負債合計	580,350	979,240

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,687,386	1,834,233
利益剰余金合計	1,687,386	1,834,233
自己株式	32,348	32,387
株主資本合計	2,279,757	2,132,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	50,335
評価・換算差額等合計	-	50,335
新株予約権	104,478	122,379
純資産合計	2,384,235	2,305,586
負債純資産合計	2,964,585	3,284,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
インターネット関連事業収入	437,642	210,390
商品売上高	748,193	1,039,860
ライツ&メディアコミュニケーション事業収入	1,736,596	1,867,306
その他の収入	141,674	61,893
売上高合計	3,064,106	3,179,451
売上原価		
インターネット関連事業原価	235,683	74,261
商品売上原価	525,843	721,887 ¹
ライツ&メディアコミュニケーション事業原価	1,466,689	1,896,350
その他の売上原価	109,435	62,312
売上原価合計	2,337,652	2,754,812
売上総利益	726,453	424,638
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	774	23,283
役員報酬	32,919	49,889
給料及び手当	216,966	169,324
法定福利費	35,082	30,254
支払手数料	146,560	155,428
地代家賃	59,409	51,153
減価償却費	22,700	7,561
その他	128,531	145,306
販売費及び一般管理費合計	642,944	632,201
営業利益又は営業損失()	83,509	207,562
営業外収益		
受取利息	10,181 ²	10,211 ²
有価証券利息	-	7,322
受取配当金	30,000	-
為替差益	-	47,156
その他	4,527 ³	5,070 ³
営業外収益合計	44,708	69,760
営業外費用		
支払利息	90	324
為替差損	33,342	-
その他	3,868	28
営業外費用合計	37,301	353
経常利益又は経常損失()	90,916	138,154

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	14,911	1,807
事業譲渡益	-	2,462
その他	-	0
特別利益合計	14,911	4,269
特別損失		
固定資産除却損	4 23,048	4 1,786
減損損失	5 13,095	5 4,626
特別退職金	43,723	3,294
事務所移転損失引当金繰入額	34,676	-
その他	2,533	-
特別損失合計	117,076	9,707
税引前当期純損失()	11,247	143,592
法人税、住民税及び事業税	4,177	4,895
法人税等調整額	316	1,640
法人税等合計	3,860	3,255
当期純損失()	15,108	146,847

【インターネット関連事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高	2	25,987	7.7	-	2.3
当期デジタル加工・制作原価		240,256		74,261	
合計	266,244	74,261			
期末コンテンツ棚卸高	-	-			
他勘定振替高	3	30,561	7.7	-	2.3
インターネット関連事業原価		235,683		74,261	

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	43,614	19.0	19,092	25.7
外注費	53,802	23.5	890	1.2
コンテンツ使用料	54,311	23.7	-	-
その他経費	77,591	33.8	54,278	73.1
総制作加工費用	229,320	100.0	74,261	100.0
期首仕掛コンテンツ	10,936		-	
合計	240,256		74,261	
期末仕掛コンテンツ	-		-	
当期デジタル加工・制作原価	240,256		74,261	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によるおります。

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
システム開発費振替	7,870	-
会社分割による減少	22,690	-

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		4,798		2,674	
当期商品仕入高		523,719		743,540	
合計		528,518		746,215	
期末商品棚卸高		2,674		24,328	
商品売上原価		525,843	17.2	721,887	22.7

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

【ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
コミュニティファンサイト関連事業 原価	2	155,453	47.9	195,763	59.6
商品売上原価	3	1,433		1,454	
経費		1,309,802		1,699,132	
ライセンス&メディアコミュニケー ション事業原価		1,466,689		1,896,350	

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 コミュニティファンサイト関連事業原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高		3,170	5.3	4,818	6.2
当期コミュニティファンサ イト運営費用		157,102		193,807	
合計		160,272		198,625	
期末コンテンツ棚卸高		4,818		2,862	
コミュニティファンサイ ト関連事業原価		155,453		195,763	

3 商品売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		696		459	
当期商品仕入高		1,196		1,690	
合計		1,892		2,150	
期末商品棚卸高		459		695	
商品売上原価		1,433	0.0	1,454	0.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,672,277	1,687,386
当期変動額		
当期純損失()	15,108	146,847
当期変動額合計	15,108	146,847
当期末残高	1,687,386	1,834,233
利益剰余金合計		
当期首残高	1,672,277	1,687,386
当期変動額		
当期純損失()	15,108	146,847
当期変動額合計	15,108	146,847
当期末残高	1,687,386	1,834,233
自己株式		
当期首残高	32,328	32,348
当期変動額		
自己株式の取得	20	38
当期変動額合計	20	38
当期末残高	32,348	32,387
株主資本合計		
当期首残高	2,294,885	2,279,757
当期変動額		
当期純損失()	15,108	146,847
自己株式の取得	20	38
当期変動額合計	15,128	146,886
当期末残高	2,279,757	2,132,871

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	50,335
当期変動額合計	-	50,335
当期末残高	-	50,335
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	50,335
当期変動額合計	-	50,335
当期末残高	-	50,335
新株予約権		
当期首残高	113,826	104,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,348	17,901
当期変動額合計	9,348	17,901
当期末残高	104,478	122,379
純資産合計		
当期首残高	2,408,711	2,384,235
当期変動額		
当期純損失（ ）	15,108	146,847
自己株式の取得	20	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,348	68,237
当期変動額合計	24,476	78,648
当期末残高	2,384,235	2,305,586

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) のれん

5年間で均等償却しております。

(3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,958千円は、「支払利息」90千円、「その他」3,868千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	636千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	18,418千円	36,125千円

3 保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して保証債務を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)ザ・ネット・プラン	- 千円	12,422千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
商品	- 千円	商品 12,760千円

- 2 前事業年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

受取利息には関係会社に対するものが、8,216千円含まれております。

- 当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

受取利息には関係会社に対するものが、8,423千円含まれております。

3 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 1,258千円含まれております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 4,000千円含まれております。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	2,815千円	1,786千円
ソフトウェア	20,232	-
計	23,048	1,786

5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ&コミュニケーション	ソフトウェア

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業及びライツ&コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,095千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ソフトウェア13,095千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都	その他	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」
愛知県	その他	建物 工具、器具及び備品

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,626千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物901千円、機械及び装置810千円、工具、器具及び備品938千円及びソフトウェア926千円並びに無形固定資産「その他」1,049千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	77,029	800		77,829
合計	77,029	800		77,829

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	77,829	1,047		78,876
合計	77,829	1,047		78,876

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,618千円	1,254千円
貸倒引当金繰入限度超過額	203,659	50,151
株式報酬費用	37,235	43,616
繰越欠損金	1,516,643	1,710,383
子会社株式評価損損金不算入額	582,366	582,366
映像・音楽著作権評価損損金不算入額	79,379	-
投資有価証券評価損損金不算入額	117,468	119,779
減損損失	3,473	2,329
その他	19,103	88,529
繰延税金資産計	2,560,947	2,598,410
評価性引当額	2,560,947	2,598,410
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,640	-
その他有価証券評価差額金	-	30,864
繰延税金負債合計	1,640	30,864
繰延税金資産(負債)の純額	1,640	30,864

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	1,640千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	-	30,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額及び当事業年度に費用計上される法人税等の金額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	10,897千円	20,946千円
時の経過による調整額	35	53
見積りの変更に伴う増加額	10,013	-
資産除去債務の履行による減少額	-	15,000
その他増減額(は減少)	-	5,999
期末残高	20,946	-

二 資産除去債務の見積りの変更

前事業年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積りの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 41円97銭	1株当たり純資産額 40円20銭
1株当たり当期純損失金額 0円28銭	1株当たり当期純損失金額 2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失()(千円)	15,108	146,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	15,108	146,847
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,338	54,314,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,462個	新株予約権 3,026個

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券(転換社債型新株予約権付社債)の期限前償還について

当社は、為替差益による運用益の確保を目的として、次のとおり転換社債型新株予約権付社債を期限前償還しております。

(1) 償還する社債の種類、銘柄

SEUNGHWA Industry Corp. 第7回無担保私募転換社債

(2) 償還の方法、時期および金額

平成25年1月15日に7,000,000千ウォンを一括して償還しております。

これにより発生した投資有価証券償還益は、106,638千円になります。

2. 親会社への貸付について

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、韓国でのコンテンツ買付資金として、親会社である株式会社キーイーストへ次のとおり貸付けることを決議しております。

(1) 貸付先 : 株式会社キーイースト

(2) 貸付の方法、時期、期間、金額および金利

・時期 : 平成25年1月18日

・期間 : 平成25年1月18日から平成26年1月18日、期日一括弁済としております。

・金額 : 500,000千円を一括して貸付

・金利 : 2.47%とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価 証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ナムザック・ジャパン	2,500	3,112
		トリニティセキュリティ システムズ(株)	2,766	94
		計	5,266	3,206

【債券】

投資 有価証券	その他 有価 証券	銘柄	券面総額(千ウォン)	貸借対照表計上額 (千円)
		SEUNGHWA Industry Corp. 第7回無担保私募転換型新株 予約権付社債	7,000,000	567,000
		計	7,000,000	567,000

【その他】

投資 有価証券	その他 有価 証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		オンラインゲーム革命ファンド	5	18,719
		計	5	18,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,365	5,836	40,257 (901)	8,944	1,161	5,040	7,782
機械及び装置	2,162		2,162 (810)			223	
車両運搬具	1,239			1,239	926	224	313
工具、器具及び備品	111,007	4,182	49,136 (938)	66,053	58,136	8,241	7,916
土地	639			639			639
リース資産	7,497			7,497	5,514	894	1,983
有形固定資産計	165,912	10,018	91,556 (2,650)	84,374	65,739	14,623	18,635
無形固定資産							
のれん	224,922		144,542	80,380	58,945	16,076	21,434
ソフトウェア	68,346	16,103	9,100 (926)	75,348	34,511	16,750	40,836
その他	1,165		1,165 (1,049)				
無形固定資産計	294,434	16,103	154,808 (1,975)	155,728	93,456	32,826	62,271
長期前払費用	3,815	877	2,752	1,940			1,940
繰延資産							
株式交付費	16,649		16,649			27	
繰延資産計	16,649		16,649			27	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・新本社事務所設備工事	5,836千円
工具、器具及び備品	・・・サーバー、ネットワーク機材	3,349千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	16,103千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・本社移転に伴う事務所設備の除却	33,125千円
工具、器具及び備品	・・・ネットワーク機材・PC	47,643千円
のれん	・・・ライセンス&メディアコミュニケーション事業のれん	144,542千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	9,100千円
株式交付費	・・・償却済繰延資産	16,649千円

3 当期減少額欄の()は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	571,434	28,328	450,000	9,044	140,717
事務所移転損失引当金	34,676	-	34,676		-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額(4,000千円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(5,044)千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	184
預金	
当座預金	218,685
普通預金	495,446
定期預金	11,466
別段預金	1,384
小計	726,982
合計	727,166

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	1,341
合計	1,341

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年1月(注)	1,171
2月	169
合計	1,341

(注) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月の金額には期末日満期手形636千円が含まれております。

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	112,952
スカパー・J S A T(株)	35,461
(株)キントーンジャパン	31,981
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	14,295
ジグノシステムジャパン(株)	6,178
その他	114,208
合計	315,078

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
397,694	3,798,409	3,881,025	315,078	92.5	34.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	2,862
合計	2,862

e 商品

区分	金額(千円)
ショッピングサイト販売グッズ	24,211
その他	812
合計	25,024

f 仕掛コンテンツ

区分	金額(千円)
仕掛自社制作配信コンテンツ	188
合計	188

g 前渡金

区分	金額(千円)
(株)イギムプロダクション	625,516
(株)イエインE & T	266,113
(株)R s カンパニー	206,473
(株)キョードー東京	32,537
K B S M e d i a	31,189
その他	74,157
合計	1,235,987

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アルジー 株式	96,763
(株)アイロゴス 株式	57,592
その他	17,148
合計	171,505

流動負債

a 買掛金

区分	金額(千円)
ユニバーサルミュージック合同会社	120,745
(株)キーイースト	20,263
(株)ムラカミ	14,547
(株)アルジー	10,985
佐川急便(株)	10,290
その他	113,367
合計	290,198

b 前受金

区分	金額(千円)
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメント ジャパン合同会社	354,917
ペリトランス(株)	90,356
(株)ローソンHMVエンターテイメント	7,972
(株)電通キャスティングアンドエンタテインメント	1,824
(株)インディアソシエイツ	1,395
その他	10,971
合計	467,437

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第42期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月22日 関東財務局に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年3月22日 関東財務局に提出。

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月22日 関東財務局に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日 関東財務局に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日 関東財務局に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日 関東財務局に提出。

(5)臨時報告書

平成24年3月23日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月10日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員	公認会計士	古藤 智弘
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日に転換社債型新株予約権付社債の期限前償還を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日開催の取締役会において親会社である株式会社キーイーストへ5億円を貸付けることを決議し、貸付を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日に転換社債型新株予約権付社債の期限前償還を実施している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日開催の取締役会において親会社である株式会社キーイストへ5億円を貸付けることを決議し、貸付を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。